

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月17日
【事業年度】	第48期（自平成24年3月21日至平成25年3月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 雅裕
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	常務取締役 相崎 有平
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	常務取締役 相崎 有平
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄二丁目31番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月	第48期 平成25年3月
売上高(百万円)	28,824	25,523	27,160	28,412	31,416
経常利益(百万円)	1,378	1,716	2,675	2,582	3,909
当期純利益(百万円)	713	481	1,386	1,995	2,114
包括利益(百万円)	-	-	-	2,079	2,267
純資産額(百万円)	39,753	38,590	39,303	40,638	42,237
総資産額(百万円)	50,530	48,997	50,591	52,439	54,649
1株当たり純資産額(円)	1,569.26	1,607.63	1,637.15	1,698.67	1,764.25
1株当たり当期純利益(円)	27.98	19.15	57.85	83.37	88.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.6	78.6	77.5	77.3	77.0
自己資本利益率(%)	1.8	1.2	3.6	5.0	5.1
株価収益率(倍)	22.1	41.9	15.9	10.9	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,708	4,270	3,085	3,061	3,143
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,469	275	1,534	93	1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	797	2,039	878	838	1,028
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	15,602	17,558	18,229	20,546	21,079
従業員数(人)	1,105	1,108	1,101	1,102	1,108
(外、平均臨時雇用者数)	(138)	(125)	(122)	(128)	(135)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月	第48期 平成25年3月
売上高(百万円)	23,393	20,752	21,979	22,769	25,071
経常利益(百万円)	1,517	1,451	2,370	2,296	3,296
当期純利益(百万円)	761	432	1,102	1,636	1,766
資本金(百万円)	7,067	7,067	7,067	7,067	7,067
発行済株式総数(株)	25,607,086	25,607,086	25,607,086	25,607,086	25,607,086
純資産額(百万円)	39,436	38,223	38,645	39,576	40,788
総資産額(百万円)	46,474	45,244	46,480	47,880	49,832
1株当たり純資産額(円)	1,558.98	1,594.93	1,612.59	1,658.41	1,709.23
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	28 (14)	28 (14)	28 (14)	28 (14)	30 (14)
1株当たり当期純利益(円)	29.88	17.23	46.00	68.40	74.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	84.9	84.5	83.1	82.7	81.9
自己資本利益率(%)	1.9	1.1	2.9	4.2	4.4
株価収益率(倍)	20.7	46.5	20.0	13.3	15.6
配当性向(%)	93.7	162.5	60.9	40.9	40.5
従業員数(人)	769	775	780	776	782

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和40年8月	電設資材の製造並びに販売を目的として、岐阜県大垣市久瀬川町に未来工業株式会社を設立
昭和42年7月	岐阜県大垣市楽田町に本社移転
昭和57年3月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を設置、本社製造部を大垣工場に組織変更
昭和60年7月	岐阜県安八郡輪之内町に本社移転、同地に大垣工場移転、本社内に大垣営業所を開設
昭和62年3月	茨城県那珂郡大宮町（現 常陸大宮市）工業団地に茨城工場を設置
平成元年9月	熊本県菊池郡（現 菊池市）泗水町に熊本工場を設置
平成3年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成4年3月	宮城県多賀城市に仙台支店、東京都中央区に東京支店、大阪府大阪市天王寺区に大阪支店、福岡県糟屋郡志免町に福岡支店をそれぞれ設置
平成5年5月	岐阜県安八郡輪之内町に大垣支店を設置
10月	株式会社タイヨー（現社名 未来精工株式会社）（現・連結子会社）に資本参加、子会社化
12月	岐阜県大垣市に子会社未来運輸株式会社（現・連結子会社）を設立 韓国に子会社韓国未来工業株式会社（平成16年11月30日に清算終了）を設立
平成6年10月	神保電器株式会社（現・連結子会社）に資本参加、子会社化
平成8年4月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社岐阜神保電器株式会社（平成21年1月21日付で神保電器株式会社が吸収合併）を設立
平成9年10月	台湾に子会社台湾未来国際工業股?有限公司を設立
平成10年4月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社未来技研株式会社（現・連結子会社）を設立
6月	東京都中央区に子会社花神株式会社（現社名 未来建装株式会社）（現・連結子会社）を設立
平成11年7月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社未来化成株式会社（現・連結子会社）を設立
9月	新潟県新潟市に新潟支店を設置
平成12年2月	山形県寒河江市に山形工場を設置
平成13年7月	岐阜県大垣市に子会社株式会社ミライコミュニケーションネットワーク（現・連結子会社）を設立
平成14年12月	未来株式会社（注1）の完全子会社となる株式交換契約書を臨時株主総会において承認 当社の子会社7社（神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、株式会社世良製作所（注2）、未来技研株式会社、未来化成株式会社、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク）が未来株式会社の完全子会社となる株式交換契約書を各社の臨時株主総会において承認
平成15年3月	未来株式会社の完全子会社となるため、株式会社名古屋証券取引所の上場を廃止
平成16年2月	子会社韓国未来工業株式会社の解散を決議
平成16年11月	子会社韓国未来工業株式会社の清算終了
平成17年9月	岐阜県恵那市に株式会社ミライコミュニケーションネットワークが子会社株式会社アミックスコム（現・連結子会社）を設立
平成18年9月	親会社未来株式会社を吸収合併し、株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成20年12月	子会社台湾未来国際工業股?有限公司の保有株式の一部を売却し、持分法適用の関連会社とする
平成21年1月	子会社神保電器株式会社が子会社岐阜神保電器株式会社を吸収合併
平成22年9月	慧通信技術工業株式会社（現・非連結子会社）に資本参加、子会社化
平成23年10月	持分法適用の関連会社台湾未来国際工業股?有限公司の第三者割当増資に伴い、当社の議決権の所有割合が減少したため、持分法適用の範囲から除外

(注) 1. 未来株式会社は、平成元年2月、保険代理業を目的として設立。

平成15年3月21日に当社及び当社の子会社7社と株式交換を実施し完全親会社になるとともに、株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場、平成18年9月21日の当社との合併により同取引所の上場を廃止しております。

2. 株式会社世良製作所は、平成15年11月7日に当社グループ外部に譲渡しております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社で構成され、電材及び管材事業、配線器具事業及びその他の事業を行っております。

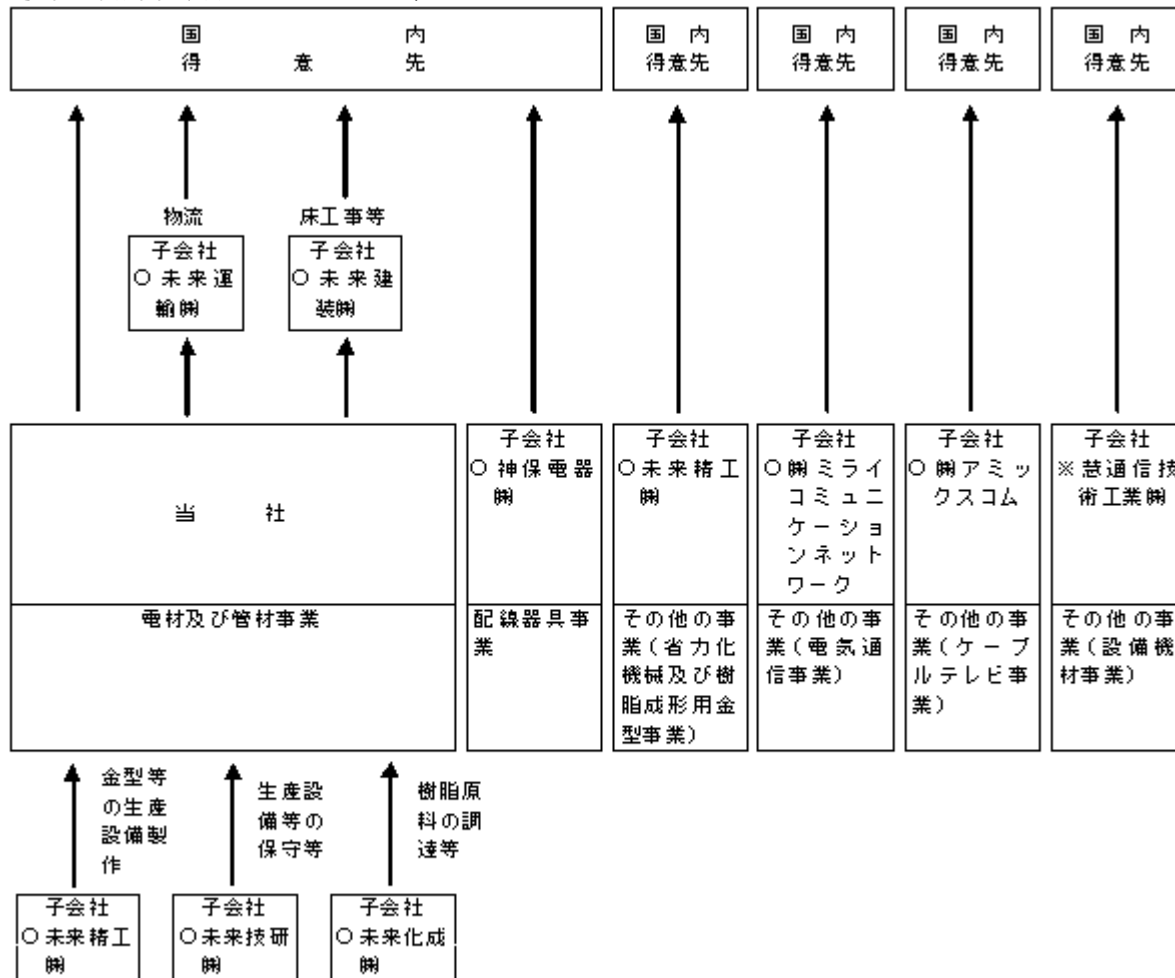
当社グループの事業の位置付けは、次の通りであります。なお、報告セグメントと同一の区分であります。

**電材及び管材事業** ... 当社が製造販売しております。また、当社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入し、製品等の輸送については、未来運輸株式会社がその一部を行い、生産設備の保守等については、未来技研株式会社がその一部を行っております。なお、当事業に関連する床工事の一部を未来技研株式会社及び未来建築株式会社が施工しております。

**配線器具事業** ... 神保電器株式会社が製造販売しております。

**その他の事業** ... 未来精工株式会社が省力化機械及び樹脂成形用金型の製造販売を、未来運輸株式会社が運送業を、未来技研株式会社が生産設備等の保守業務を、未来化成株式会社が樹脂原料等の販売を、株式会社ミライコミュニケーションネットワークが電気通信事業を、株式会社アミックスコムがケーブルテレビ事業を、慧通信技術工業株式会社が設備機材事業を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



○連結子会社、※非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神保電器株式会社 (注)3	千葉県夷隅郡 大多喜町	98	配線器具	100.00	当社の製品を購入等 銀行借入の債務保証 役員の兼務あり
未来精工株式会社	岐阜県大垣市	96	その他(省力化機 械及び樹脂成形用 金型)	100.00	当社の使用する金型等 の購入等
未来運輸株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他(運送)	100.00	当社製品の運送委託等
未来技研株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他(保守)	100.00	当社の使用する生産設 備等の保守管理等 役員の兼務あり
未来化成株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他(樹脂原材 料)	100.00	当社の使用する樹脂原 料の購入等 役員の兼務あり
株式会社ミライコ コミュニケーション ネットワーク	岐阜県大垣市	138	その他(電気通 信)	71.01	当社への賃借料支払等 役員の兼務あり
未来建装株式会社	東京都中央区	20	その他(床工事)	100.00	当社の製品を購入等 役員の兼務あり
株式会社アミックス コム	岐阜県恵那市	170	その他(ケーブル テレビ)	59.17 (59.17)	当社の製品を購入等 役員の兼務あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 神保電器株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	神保電器株式会社
(1) 売上高	4,749百万円
(2) 経常利益	274百万円
(3) 当期純利益	163百万円
(4) 純資産額	900百万円
(5) 総資産額	3,258百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電材及び管材	771 (1)
配線器具	209 (124)
報告セグメント計	980 (125)
その他	118 (10)
全社(共通)	10 (-)
合計	1,108 (135)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画・経理部門等の管理部門に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
782	43才 11か月	19年 4か月	6,189,718

セグメントの名称	従業員数(人)
電材及び管材	772
報告セグメント計	772
全社(共通)	10
合計	782

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から子会社への出向者を除き、子会社から当社への出向者と常用パート1名を含む)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画・経理部門等の管理部門に所属している者であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、欧州債務危機の広がりや長引く円高やデフレに加え、新興国の景気減速懸念ならびに日中関係の動向などにより、先行き不透明な環境が続きました。また、12月の政権交代以降、景気回復への期待感が高まってきましたが、先行きについては予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である設備工事業受注状況は、前連結会計年度に比べ低水準ながらも回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は314億16百万円と前連結会計年度に比べ30億4百万円(10.6%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果により営業利益は37億83百万円と前連結会計年度に比べ11億14百万円(41.7%)の大幅な増益となりました。経常利益は増収効果に加え受取保険金1億79百万円の発生により39億9百万円と前連結会計年度に比べ13億27百万円(51.4%)の増益、当期純利益は21億14百万円と保険解約返戻金7億41百万円を計上した前連結会計年度に比べ1億18百万円(6.0%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### (電材及び管材)

電線管類及び附属品では、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキ」に加えビニル電線管「J管」や「プールボックス」等が順調に増加いたしました。

また、配線ボックス類では、木造住宅向けケーブル配線用スイッチボックス「台付スライドボックス」等が増加いたしました。

管材につきましては、「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が増加いたしました。

以上の結果、電材及び管材事業の売上高は248億89百万円と前連結会計年度に比べ23億1百万円(10.2%)の増収となりました。営業利益は、増収効果等により36億61百万円と前連結会計年度に比べ8億42百万円(29.9%)の増益となりました。

#### (配線器具)

配線器具につきましては、新規顧客の開拓等により「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、売上高は46億41百万円と前連結会計年度に比べ4億29百万円(10.2%)の増収となりました。営業利益は3億5百万円と前連結会計年度に比べ99百万円(48.6%)の増益となりました。

#### (その他)

その他につきましては、「省力化機械・樹脂成形用金型」の売上が堅調に増加したため、売上高が18億85百万円と前連結会計年度に比べ2億73百万円(17.0%)の増収となりました。営業利益は3億95百万円と前連結会計年度に比べ3億3百万円(330.2%)の増益となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億33百万円増加し、当連結会計年度末には210億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31億43百万円と前連結会計年度に比べ82百万円(2.7%)の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が38億11百万円と前連結会計年度に比べ4億64百万円増加(営業活動によるキャッシュ・フローの増加要因)、売上債権の増加額が10億14百万円と前連結会計年度に比べ8億94百万円増加(営業活動によるキャッシュ・フローの減少要因)、仕入債務の増加額が5億97百万円と前連結会計年度に比べ5億41百万円増加(営業活動によるキャッシュ・フローの増加要因)したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億82百万円（前連結会計年度は93百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が3億21百万円と前連結会計年度に比べ15億15百万円(82.5%)減少、定期預金の払戻による収入が5億24百万円と前連結会計年度に比べ10億81百万円(67.4%)減少、前連結会計年度にあった保険積立金の払戻による収入14億62百万円が当連結会計年度では計上がないこと、投資有価証券の取得による支出が4億55百万円と前連結会計年度に比べ4億54百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億28百万円と前連結会計年度に比べ1億90百万円(22.7%)の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が70百万円と前連結会計年度に比べ1億53百万円使用した資金が増加、長期借入れによる収入が1億80百万円と前連結会計年度に比べ1億40百万円(43.8%)減少、自己株式の取得による支出が0百万円と前連結会計年度に比べ85百万円(99.4%)減少したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	前年同期比(%)
電材及び管材(百万円)	25,676	109.3
配線器具(百万円)	4,893	108.0
報告セグメント計(百万円)	30,570	109.1
その他(百万円)	474	106.7
合計(百万円)	31,044	109.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電材及び管材(百万円)	17	26.9	2	82.1
報告セグメント計(百万円)	17	26.9	2	82.1
その他(百万円)	769	110.9	139	67.1
合計	787	103.5	141	67.3

(注) 1. セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの受注生産品は、電材及び管材の電線管類及び附属品、配線ボックス類、支持部材の一部並びにその他(省力化機械及び樹脂成形用金型)の金型・機械のみであり、他は見込生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	前年同期比(%)
電材及び管材(百万円)	24,889	110.2
配線器具(百万円)	4,641	110.2
報告セグメント計(百万円)	29,531	110.2
その他(百万円)	1,885	117.0
合計(百万円)	31,416	110.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する設備工事関連業界では、住宅建築市場が緩やかに回復基調ではあるものの本格的な回復が期待しにくいなか、企業間競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループは、激しい競争を勝ち抜くため、より一層効率化を進めることによる経営体質の強化を図りながら、当社グループの独自性の追求と、顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、売上拡大と収益性の向上を目指しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは上記の現状認識を踏まえ、設備工事関連業界における製品群を充実させるとともに当社の認知度をより一層高めることが重要な課題であると考えております。

#### (3) 対処方針

電材及び管材事業については、独創的な製品を豊富に取り揃えておりますが、お客様への浸透度はまだまだ不十分であると思われま。す。「ミライらしい」と形容される独創的な新製品を継続的に市場に投入すると同時に、数年前より発売した既存の製品の見直しによる収益の拡大を図ることを方針としております。

配線器具事業については、安全性を第一に、効率性と使い勝手を考えた製品の開発を通じて、お客様に一步先を行く次代の提案を行います。

#### (4) 具体的な取組状況等

電材及び管材事業については、製品在庫の見直しをはじめとした、事業の最適化を目指すことにより、更なる効率化に取り組んでおります。また、豊富な製品アイテム数を武器に販路の開拓による売上拡大を目指しております。

配線器具事業については、既存製品の改良を行うとともに、お客様からの要望に丁寧に対応することにより、更なる販路の拡大を計ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 会社がとっている経営方針について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業の基本ビジネスモデルとしては、当社及び各子会社の開発・製造した製品を中心に「ミライ」「JIMBO」ブランドにて、少数の特約代理店制度を採ることなく全国の電材・管材問屋に直接販売を進め、特定顧客への売上依存の回避と同時に与信面のリスク低減を図っております。

しかしながら、販売店数の増大は、製品受注単位の小口化及び即納体制に伴う物流費負担の増加原因でもあるため、当社グループ基本ビジネスモデルの経営課題として認識するとともに、物流費用の低減に努めております。当社グループの物流体制として、子会社である未来運輸株式会社のみならず、既存の物流会社に物流の多くを依存していることから、物流市況動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社は、連結子会社を8社擁しております。その各子会社の売上高の増加はもとより、当社グループの機能分担会社に対し、その外販比率の引き上げを最重要課題と位置づけております。

しかしながら、業績が上昇しない場合、子会社個々の外販比率と当社グループにおけるその事業の機能を見極め、事業の譲渡及び清算等を含めた企業編成再構築を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 特定事業への依存について

###### 新設住宅着工状況の動向について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業は、ともに建築業界に大きく依存しており、なかでも新設住宅着工状況の増減により、当該事業の業績に影響を受ける可能性があります。

###### 価格競争について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業は、ともに建築業界における設備資材市場において価格下落圧力等の激しいなかで、適正な製品価格設定による事業経営を行っております。しかしながら、当社グループの想定以上の製品価格競争にさらされた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 原材料の調達及びその市況の動向について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業は、プラスチック成形加工品の製造及び販売を主に営んでおり、現状は生産活動のためのプラスチック原材料を国内商社から調達しております。しかし、購入先からの供給が中断した場合やポリエチレンをはじめとしたプラスチック原材料の価格が当社グループの想定以上に上昇し、かつ製品販売価格に転嫁できなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制等に係るものについて

###### 製造物責任について

当社グループの製品におけるその品質は、各種法令に定められた品質基準及び社内品質基準に基づき、万全を期して製造及び販売しております。しかしながら、全ての製品において全く予期せぬ欠陥が生じない保証はないため、潜在的に製造物責任を負う可能性があります。当該責任を負う場合には多大な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 知的財産権について

当社グループの主たる事業である電材及び管材事業や配線器具事業の製品開発活動において、競合他社に比し当該事業の優位性を保持するために産業財産権の出願及び取得をしております。しかしながら、当社グループが製品供給契約等の当事者でない第三者の模倣品等により当該権利侵害による損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主たる事業分野である建築業界における競争力向上のため、電材及び管材を中心とした建築資材の研究開発に取り組んでおり、建築工事現場における作業の合理化、省力化、取扱いの容易さ及び低価格といった多様なユーザーニーズに対して、他社製品にないアイデアや機能を付加した製品の開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億51百万円となっており、当連結会計年度末における取得済産業財産権の総数は、3,375件となっております。

電材及び管材事業における主力製品群の「電線管類及び附属品」及び「配線ボックス類」等は、当社ブランドが同業他社に比し、最も品揃えの多いメーカーとして顧客に認知されるよう、製品の開発に取り組み、「シリーズ製品」として製品群の充実を努めております。エアコン配管材については、ドレンパイプに可とう性をもたせることにより、施工の大幅な省力化を実現した「ドレンパイプフレキ」を開発し、品揃えを増やしました。また、配線ボックスについては、電気自動車の充電用プレーカーボックス「サイドボックス」や屋外電源をリーズナブルな価格で設置できる「給電ポール」の附属品を開発し、製品群の充実を図りました。

「管材」につきましては、樹脂管及び水道用配管附属品の品揃えの拡充が急務であると認識しており、各種開発に努めております。「水道用配管附属品」では、水道配管設置工事において勾配調整作業の所要時間を従来の1/3に短縮できる施工性を極めたレベルバンド「レベルマスター」のシリーズ化を推し進め、製品群の充実を図りました。

配線器具事業につきましては、配線器具としての基本性能を備えた上で、操作性・効率性・デザイン性などの付加価値が高く、さらに高機能を持ちあわせた適材適所で理想となる製品を目指し、使う人だけでなく施工する人にも満足いただけるような人間性を最優先させた製品開発に努めております。配線器具の測定器として、極性付コンセントの正しい極性配線と接地極付コンセントの正しい接地極配線の義務化に伴い、慌しい竣工工事検査時に迅速かつ確実なコンセント全数検査に対応した、軽量コンパクトな判定機「JCT-3コンテスター」を開発し、製造販売いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、引当金の計上等一部に将来見積りに基づいているものがあります。これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し、合理的と認められる事項に基づき判断しております。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。なお、連結損益計算書の主要項目毎の前連結会計年度との主な増減要因等は、以下の通りであります。

#### (売上高)

継続的な新製品の市場投入により、売上高は前連結会計年度に比べ30億4百万円(10.6%)増加し、314億16百万円となりました。

#### (営業利益)

増収効果により、営業利益は前連結会計年度に比べ11億14百万円(41.7%)増加し、37億83百万円となりました。

#### (経常利益)

増収効果に加え営業外収益での受取保険金1億79百万円の発生により、経常利益は前連結会計年度に比べ13億27百万円(51.4%)増加し、39億9百万円となりました。

#### (当期純利益)

前連結会計年度にあった特別利益での保険解約返戻金7億41百万円が当連結会計年度はなかったことにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ1億18百万円(6.0%)増加し、21億14百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における自己資本比率は77.0%となっており、財務体質については健全性を確保しているものと考えております。また、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ22億9百万円(4.2%)増加し、546億49百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目毎の前連結会計年度末との主な増減要因等は、以下の通りであります。

#### (資産)

内部留保の積み増しに伴い、現金及び預金が8億30百万円増加、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が10億14百万円増加したことにより、流動資産は前連結会計年度末に比べ18億90百万円(5.3%)増加し、377億80百万円となりました。

余裕資金運用に伴い投資有価証券が3億92百万円増加したことにより、固定資産は前連結会計年度末に比べ3億18百万円(1.9%)増加し、168億69百万円となりました。

#### (負債)

売上増加に伴う生産高の増加により、支払手形及び買掛金が5億97百万円増加したことにより、流動負債は前連結会計年度末に比べ8億58百万円(9.3%)増加し、101億26百万円となりました。

長期借入金が2億27百万円減少したことにより、固定負債は前連結会計年度末に比べ2億47百万円(9.8%)減少し、22億85百万円となりました。

#### (純資産)

当期純利益を源泉とする利益剰余金が14億45百万円増加したこと等により、純資産は前連結会計年度末に比べ15億99百万円(3.9%)増加し、422億37百万円となりました。

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億33百万円(2.6%)増加し、210億79百万円となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### (4) 経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場変化や販売競争に対処するため、電材及び管材事業、配線器具事業を中心に、19億79百万円（未実現利益調整後）の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資金額には無形固定資産への投資も含めております。

セグメントごとの設備投資（未実現利益調整前）は、次の通りであります。

電材及び管材事業においては、太陽光発電設備、生産合理化や生産設備更新のための投資として、当社の各工場を中心に18億60百万円の設備投資を実施いたしました。

配線器具事業においては、生産設備更新のため投資として、1億81百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
大垣工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材及び管材	生産設備	315	238	745 (35,441)	194	1,494	143
養老工場 (岐阜県養老郡養老町)	電材及び管材	生産設備	109	96	389 (14,807)	15	609	53
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	電材及び管材	生産設備	509	762	653 (46,038)	51	1,977	109
熊本工場 (熊本県菊池市)	電材及び管材	生産設備	391	182	429 (115,695)	11	1,015	66
山形工場 (山形県寒河江市)	電材及び管材	生産設備	301	104	729 (65,868)	10	1,146	27
輪之内工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材及び管材	配送業務施設	47	0	260 (10,648)	0	308	-
本社 (岐阜県安八郡輪之内町)	全社(共通)	本社業務施設	296	3	261 (7,906)	45	607	102 (1)
札幌営業所 (札幌市西区)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	38	1	56 (1,767)	0	96	11
仙台支店・ 仙台営業所 (宮城県多賀城市)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	0	0	66 (2,024)	1	68	11
新潟支店・ 新潟営業所 (新潟市西区)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	32	0	- (-)	0	33	7
東京支店・ 東京営業所 (東京都中央区)	電材及び管材	販売業務施設	231	0	1,182 (458)	3	1,417	15
名古屋支店・ 名古屋営業所 (名古屋市中区)	電材及び管材	販売業務施設	3	0	- (-)	0	3	12
大阪支店・ 大阪営業所 (大阪市天王寺区)	電材及び管材	販売業務施設	-	0	- (-)	0	0	13
広島営業所 (広島市安佐北区)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	37	1	49 (1,601)	0	90	12

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
福岡支店・ 福岡営業所 (福岡県糟屋郡志免町)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	7	1	131 (2,369)	0	140	11
住設部 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材及び管材	販売業務・配 送業務施設	16	1	199 (2,536)	2	219	35
水戸物流 (茨城県常陸大宮市)	電材及び管材	物流倉庫	68	20	86 (6,128)	0	176	23
大垣物流 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材及び管材	物流倉庫	72	30	76 (3,250)	3	182	20
養老物流 (岐阜県養老郡養老町)	電材及び管材	物流倉庫	2	0	24 (945)	0	29	4
熊本物流 (熊本県菊池市)	電材及び管材	物流倉庫	67	13	90 (24,357)	0	172	8

(2) 国内子会社

平成25年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
神保電器 株式会社	本社 (千葉県夷隅郡大 多喜町)	配線器具	生産設備 その他	188	187	64 (10,343)	49	490	209 (125)
未来精工 株式会社	本社 (岐阜県大垣市)	その他(省力 化機械及び樹 脂成形用金 型)	生産設備 その他	47	47	275 (10,842)	10	381	53

- (注) 1. 金額は各社の帳簿価額であり、内部損益の消去前であります。また、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 提出会社の[輪之内工場]は、未来運輸株式会社及び神保電器株式会社に賃貸しております。  
 4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力 (%)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社大垣工場	岐阜県安八郡輪之内町	電材及び管材	電材及び管材製造設備	920	234	自己資金	平成21年3月	平成26年3月	3
当社茨城工場	茨城県常陸大宮市	電材及び管材	電材及び管材製造設備	124	5	自己資金	平成24年2月	平成26年3月	4
当社熊本工場	熊本県菊池市	電材及び管材	電材及び管材製造設備、太陽光発電設備	431	248	自己資金	平成24年11月	平成26年3月	5
当社山形工場	山形県寒河江市	電材及び管材	電材及び管材製造設備	110	2	自己資金	平成25年2月	平成26年3月	5
神保電器(株)本社工場	千葉県夷隅郡大多喜町	配線器具	配線器具製造設備	223	28	自己資金	平成25年3月	平成26年3月	3
(株)アミックスコム	岐阜県恵那市	その他	ケーブルテレビ放送設備	157	2	自己資金	平成25年3月	平成26年3月	-

(注) 1. 既支払額は各社の帳簿価額であり、内部損益の消去前であります。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却、売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年9月21日 (注)1	27,679,244	52,966,896	-	7,067	-	8,736
平成18年9月21日 (注)2	27,359,810	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(注)1. 合併効力発生により、発行済株式総数が27,679,244株増加しております。

2. 同日開催の当社取締役会にて、合併により取得した自己株式消却の決議により、発行済株式総数が27,359,810株減少しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	16	101	12	1	3,206	3,354	-
所有株式数(単元)		60,118	306	20,040	21,336	1	153,879	255,680	39,086
所有株式数の割合 (%)		23.51	0.12	7.84	8.35	0.00	60.18	100.00	-

(注)1. 自己株式1,743,451株は、「個人その他」に17,434単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山田昭男	岐阜県大垣市	4,470,669	17.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,098,400	16.00
名古屋中小企業投資育成株 式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,495,000	5.83
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB ENGLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,490,400	5.82
清水琴子	岐阜県大垣市	1,279,806	4.99
未来社員持株会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,218,627	4.75
清水陽一郎	岐阜県大垣市	743,969	2.90
大澤千緒	愛知県小牧市	652,500	2.54
岩田まりも	岐阜県瑞穂市	649,500	2.53
未来共栄会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	520,025	2.03
計	-	16,618,896	64.90

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,743,451株あります。

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年11月13日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年11月6日現在で4,689,500株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	株式 4,689,500	18.31

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,743,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,824,600	238,246	(注)
単元未満株式	普通株式 39,086	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	238,246	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,743,400		1,743,400	6.81
計	-	1,743,400		1,743,400	6.81

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	577	550,922
当期間における取得自己株式	170	224,010

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,743,451		1,743,621	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績及び健全な財務体質の維持と配当の持続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、維持できるように努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期の剰余金の配当金につきましては、上記方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金が1株につき14円、期末配当金は1株につき2円増配の16円を実施しました。従って、年間配当金は1株につき2円増配の30円となりました。この結果、当連結会計年度の連結当期純利益に対する配当性向は、33.9%となりました。

内部留保資金につきましては、生産体制の合理化推進のため資金需要に備えるとともに、今後の研究開発活動に活用し事業の拡大に役立てる計画であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月24日 取締役会決議	334	14
平成25年5月20日 取締役会決議	381	16

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,210	900	985	970	1,159
最低(円)	600	619	706	786	858

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	900	900	969	1,111	1,130	1,159
最低(円)	870	878	890	948	1,060	1,088

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山田 雅裕	昭和38年6月10日生	昭和62年5月 当社入社 平成15年3月 未来株式会社(吸収合併会社)入社 平成17年6月 同社監査室長就任 平成18年9月 監査室長就任 平成20年6月 取締役就任 神保電器株式会社代表取締役社長就任 平成25年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	36,000
常務取締役		相崎 有平	昭和29年11月30日生	昭和48年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和54年11月 同社退社 昭和56年6月 当社入社 平成5年3月 社長室長就任 平成13年6月 取締役社長室長就任 平成14年12月 未来株式会社(吸収合併会社)取締役就任 平成18年9月 取締役経営企画部長就任 平成21年6月 取締役経営企画部長兼総務部長就任 平成25年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	1,050
取締役相談役		山田 昭男	昭和6年10月7日生	昭和23年3月 有限会社山田電線製造所入社、同社専務取締役就任 昭和40年7月 同社退社 昭和40年8月 当社設立、代表取締役社長就任 平成12年8月 取締役相談役就任 平成14年3月 未来株式会社(吸収合併会社)代表取締役就任 平成14年12月 未来株式会社(吸収合併会社)取締役相談役就任 平成18年9月 取締役相談役就任(現任)	(注)2	4,470,669
取締役	製造部長	小里 耐	昭和23年3月8日生	昭和41年3月 株式会社浪速製作所入社 昭和50年10月 同社退社 昭和50年11月 当社入社 平成12年10月 製造部長就任 平成13年6月 取締役製造部長就任(現任)	(注)2	55,663
取締役	開発部長	早川 和行	昭和30年4月20日生	昭和53年3月 当社入社 平成5年3月 開発部長就任 平成15年6月 取締役開発部長就任 平成25年3月 取締役開発部長兼情報システム部長就任(現任)	(注)2	27,267
取締役	経理部長	川瀬 涉	昭和33年12月25日生	昭和56年4月 岐阜信用金庫入社 昭和62年9月 同社退社 昭和62年10月 当社入社 平成10年7月 経理部長就任 平成15年6月 取締役経理部長就任(現任) 平成17年6月 未来株式会社(吸収合併会社)取締役経理部長就任	(注)2	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		松原 正美	昭和25年3月2日生	昭和49年8月 西濃ゴム化学株式会社入社 昭和51年3月 同社退社 当社入社 平成17年2月 総務部長就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	4,800
監査役		廣瀬 英雄	昭和16年2月4日生	昭和45年4月 弁護士登録 平成元年6月 監査役就任(現任) 平成14年3月 未来株式会社(吸収合併会社)監査役就任	(注)4	5,566
監査役		山本 晃久	昭和19年1月22日生	平成15年3月 岐阜県警察本部警備部長(警視正)退職 平成15年4月 財団法人岐阜県防犯協会専務理事 平成16年4月 西濃信用金庫顧問 平成17年4月 医療法人社団誠広会介護老人保健施設 岐阜リハビリテーションホーム事務部長 平成18年4月 安八自動車学校校長 平成19年3月 安八自動車学校退任 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)5	800
監査役		勝崎 視美	昭和22年9月7日生	昭和48年8月 監査法人丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和52年3月 公認会計士登録 昭和52年4月 税理士登録 昭和52年7月 監査法人丸の内事務所 退職 昭和52年8月 公認会計士勝崎視美事務所開業所長就任(現任) 平成21年6月 キムラユニティ株式会社監査役(現任) 平成25年6月 監査役就任(現任)	(注)3、7	
計						4,605,115

- (注) 1. 監査役廣瀬英雄、山本晃久及び勝崎視美の3氏は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成25年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 代表取締役社長山田雅裕は、取締役相談役山田昭男の長男であります。
7. 監査役勝崎視美氏は、平成25年6月25日にキムラユニティ - 株式会社監査役を退任予定であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

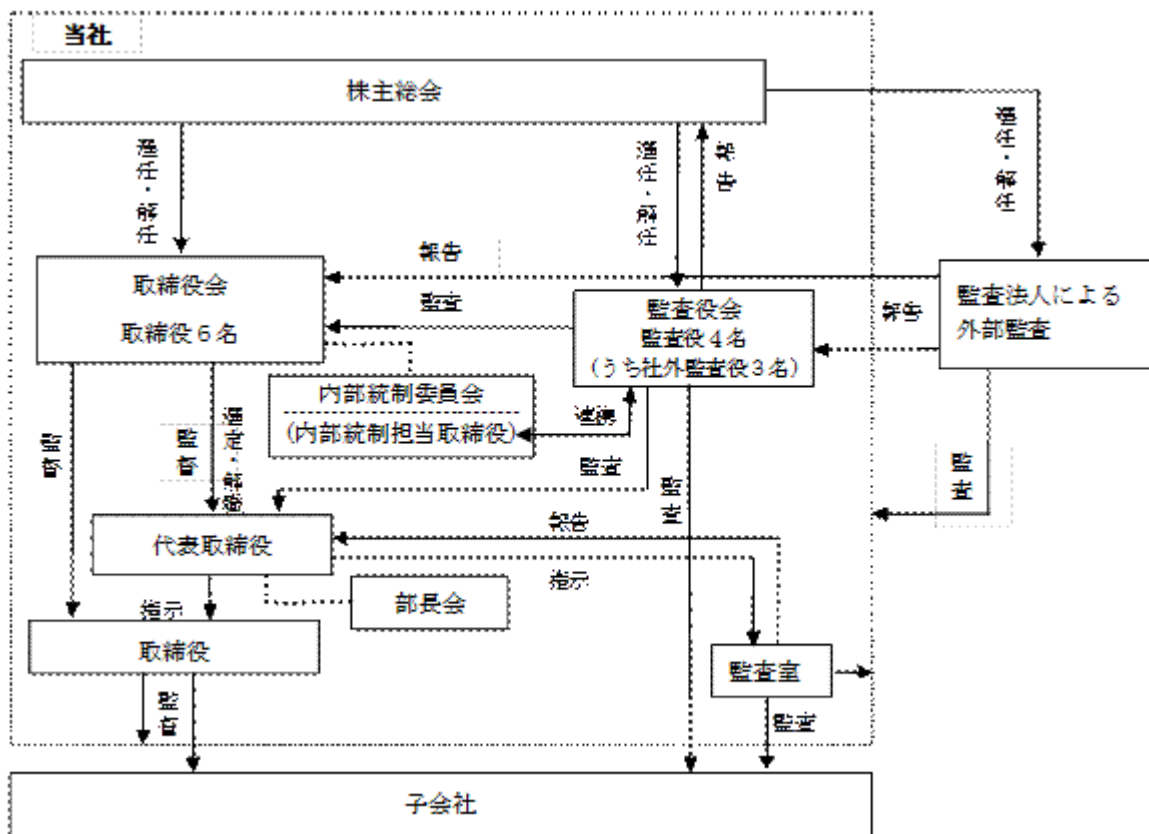
#### 企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要

当社は経営判断の迅速化及び経営の透明性を高め、経営効率の向上を実現することが、株式価値の増大に大切と考え、株主価値の長期安定的な向上に努めていきたいと考えております。

また、企業価値の最大化のためには単に株価を上げることや、売上、利益の増大を目指すことだけでなく、法令等を順守し、様々な利害関係者との公正かつ適切な関係を図ることが企業の価値を継続的かつ着実に高めていくうえで大切と認識し、「内部統制委員会」を設置、当社及び子会社の内部統制システムの確立を目指し、管理体制の充実に努めております。なお、当社は監査役会設置会社であります。

当社の企業統治の体制は、下図の通りであります。



#### ロ. 当該体制の内容及び採用する理由

当社は上記のように、取締役会につきましては、取締役6名で構成し、原則月1回開催される定例の取締役会により、業務執行の監督を行っております。また、取締役会は、取締役会決議事項の審議等について迅速な意思決定と機動的な業務遂行を実施し、経営効率の向上を図るとともに子会社の業務執行状況の監督や月次利益計画の進捗状況の報告などを行っております。

監査役は4名体制で、うち3名は独立性の高い社外監査役であり、客観的・中立的な見地から、取締役の職務執行に関する監視機能の面において十分に機能する体制を確保しているものと判断しております。

また、4名の監査役のうち2名は、弁護士として企業法務に精通しておる者、又は、公認会計士として企業財務に精通しておる者であるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会につきましては、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行うとともに、子会社の業務執行状況を監査しております。

## 八. その他の企業統治に関する事項

### ・内部統制システムの整備の状況

当社は下記の通り内部統制の基本方針を決議し、業務の適正を確保するための体制整備を図っております。

#### ・内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は法令等順守、資産の保全、財務報告の信頼性確保及び業務の効率性を図るための仕組みを構築することが、企業価値を継続的かつ着実に高めていくために大切と考え、「内部統制委員会」を設置し、当社及び子会社（以下、「未来工業グループ」という。）の内部統制の充実に努めます。

#### ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書等は、法令、社内規程に基づき作成し、保存・管理します。

#### ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスクマネジメント方針を定めるとともに、リスクマネジメント全体を統括する組織を「内部統制委員会」の機能の一つとし、リスクの洗い出し・評価、重要リスクの絞り込み・対策等を行い、そのリスクの軽減等に取り組みます。

#### ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会により、重要事項の決定、代表取締役及び取締役の業務執行状況の監督並びに子会社の業務執行状況の監督等を行います。また、部長会を開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止に努めます。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び各年度計画を立案し、全社的な目標を設定するとともに、リスクマネジメントを推進し、効率的な経営を目指します。

#### ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は未来工業グループの役職員が法令等を順守するため、「内部統制委員会」を設置するとともに、「未来工業グループの行動基準」を制定し、役職員が法令等を順守し業務運営に当たるよう、各種会議等を通じ、啓蒙し、その徹底を図ります。また、「法令順守規程」を定め、未来工業グループの役職員からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを構築し、不正行為等の早期発見と是正を図り、法令等順守の強化に努めます。

#### ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営については、自主性を尊重しつつ、子会社の経営を側面的に支援する等の目的で、重要事項については当社の承認事項とするとともに、必要に応じ事業状況の報告を受ける体制を築き、密接な連携を図ります。また、「未来工業グループの行動基準」に基づき、グループ全体の法令等順守が図られるよう体制の整備に努めます。

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は設けていませんが、必要に応じて、監査役の職務補助のため取締役から独立性を確保した監査役スタッフを置くこととします。

#### ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、「内部統制委員会」等の重要会議への出席、主要稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧、あるいは必要に応じ取締役又は使用人からの説明を求めることができます。

また取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに、監査役に報告します。

#### ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの関係、代表取締役との定期的会合を通じて、情報共有、意見交換に努め、また必要に応じ、グループ各社の実効ある監査のため、監査室、子会社監査役との会合等により、企業集団の意思疎通を図ることができます。

### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を委員長とする内部統制委員会の設置や各部長で構成する部長会を原則週1回開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を図るとともに、社外の有識者（弁護士、公認会計士）から必要に応じてアドバイスを受けるなどとして、リスク管理体制の有効性を高めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の監査室を設置し、専従者2名が当社及び子会社に対し必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。

監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社及び当社子会社の会計監査業務を執行した公認会計士は渋谷英司氏、浅井孝孔氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士8名、会計士補等4名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会の監査機能を強化するため、社外監査役3名を選任しております。社外監査役3名と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他特別な利害関係はなく、社外監査役3名が他の会社等の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった当該他の会社等と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないことから、独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。また、専門的な知識、実務経験により、当社の業務執行につき、客観的、第三者的立場で指導、指摘、意見をいただくことが期待できます。

現在は、社外監査役3名全員を独立役員として選出し、当人の同意を得ております。

なお、現在の社外取締役、社外監査役の関係は、以下の通りであります。

社外監査役廣瀬英雄氏は、主に弁護士として法律等の見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の適正性等を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役山本晃久氏は、前勤務先の豊富な経験から客観的かつ中立的な立場で意見を述べ、取締役会の意思決定の適正性等を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役勝崎視美氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、過半数の独立した社外監査役で構成される監査役会と内部統制担当取締役が連携して内部統制システムが適正に機能する体制を採っており、実効性のある経営監視が期待できることから、当社にとって適切なガバナンス体制を整えているものと判断しており、社外取締役の選任は予定しておりません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	136	66	-	33	36	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12	9	-	3	0	1
社外役員	2	1	-	0	-	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬限度額は、平成18年6月19日開催の第41期定時株主総会において年額200百万円以内と決議されており、各取締役の報酬等の額はその範囲内で、取締役会の決議により決定されております。

また、監査役の報酬限度額は、平成18年6月19日開催の第41期定時株主総会において年額30百万円以内と決議されており、各監査役の報酬等の額はその範囲内で、監査役の協議により決定されております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 194百万円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社十六銀行	329,807	96	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,365	19	取引関係の維持強化のため
橋本総業株式会社	11,000	11	取引関係の維持強化のため
株式会社大垣共立銀行	20,000	5	取引関係の維持強化のため
株式会社中電工	3,455	2	取引関係の維持強化のため
スズデン株式会社	5,000	2	取引関係の維持強化のため
サンメッセ株式会社	4,400	1	取引関係の維持強化のため
藤井産業株式会社	2,200	1	取引関係の維持強化のため
愛光電気株式会社	2,200	0	取引関係の維持強化のため
初穂商事株式会社	2,400	0	取引関係の維持強化のため

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社十六銀行	329,807	126	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,365	24	取引関係の維持強化のため
橋本総業株式会社	11,000	10	取引関係の維持強化のため
株式会社大垣共立銀行	20,000	6	取引関係の維持強化のため
株式会社中電工	3,455	3	取引関係の維持強化のため
スズデン株式会社	5,000	2	取引関係の維持強化のため
藤井産業株式会社	2,200	1	取引関係の維持強化のため
サンメッセ株式会社	4,400	1	取引関係の維持強化のため
愛光電気株式会社	2,200	0	取引関係の維持強化のため
初穂商事株式会社	2,400	0	取引関係の維持強化のため

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	0	0	-	-	(注) 1
上記以外の株式	63	76	1	-	25 (-)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

その他

イ. 取締役の定数

当社は取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元や経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、剰余金の配当、自己の株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

なお、剰余金の配当の基準日は、期末配当が毎年3月20日、中間配当が毎年9月20日、前記の他に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	7
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	7

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、情報システム整備に関する助言・指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月21日から平成25年3月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月21日から平成25年3月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 21,170	3 22,001
受取手形及び売掛金	7 8,780	7 9,795
商品及び製品	3,369	3,364
原材料及び貯蔵品	809	889
繰延税金資産	645	563
その他	1,128	1,233
貸倒引当金	14	67
流動資産合計	35,889	37,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 12,806	2, 3 12,981
減価償却累計額	9,484	9,788
建物及び構築物（純額）	2, 3 3,321	2, 3 3,192
機械装置及び運搬具	2 13,673	2 14,314
減価償却累計額	12,512	12,720
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,161	2 1,594
土地	3, 6 6,554	3, 6 6,554
建設仮勘定	245	507
その他	2 18,813	2 19,141
減価償却累計額	18,286	18,724
その他（純額）	2 526	2 416
有形固定資産合計	11,809	12,266
無形固定資産	2 99	2 109
投資その他の資産		
投資有価証券	1 924	1 1,316
繰延税金資産	661	616
長期預金	2,800	2,300
その他	376	371
貸倒引当金	121	111
投資その他の資産合計	4,640	4,493
固定資産合計	16,550	16,869
資産合計	52,439	54,649

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 4,801	7 5,398
短期借入金	3 453	3 383
1年内返済予定の長期借入金	3 371	3 329
未払法人税等	943	855
役員賞与引当金	37	37
災害損失引当金	72	-
その他	2,589	3,122
流動負債合計	9,268	10,126
固定負債		
長期借入金	3 703	3 475
再評価に係る繰延税金負債	6 224	6 224
退職給付引当金	1,078	999
役員退職慰労引当金	260	314
その他	266	272
固定負債合計	2,533	2,285
負債合計	11,801	12,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	28,138	29,584
自己株式	1,311	1,311
株主資本合計	42,808	44,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	134
土地再評価差額金	6 2,287	6 2,287
為替換算調整勘定	-	-
その他の包括利益累計額合計	2,271	2,152
少数株主持分	100	135
純資産合計	40,638	42,237
負債純資産合計	52,439	54,649

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
売上高	28,412	31,416
売上原価	18,118 <sub>1</sub>	19,568 <sub>1</sub>
売上総利益	10,294	11,848
販売費及び一般管理費		
運賃	1,484	1,661
貸倒引当金繰入額	0	55
役員報酬	162	172
給料及び手当	2,932	3,036
役員賞与引当金繰入額	37	37
役員退職慰労引当金繰入額	35	64
その他	2,972	3,036
販売費及び一般管理費合計	7,624 <sub>2</sub>	8,064 <sub>2</sub>
営業利益	2,669	3,783
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	6	7
保険事務手数料	7	7
作業くず売却益	7	9
受取保険金	-	179
その他	56	88
営業外収益合計	103	317
営業外費用		
支払利息	27	22
売上割引	134	141
支払補償費	16	-
その他	12	27
営業外費用合計	190	191
経常利益	2,582	3,909
特別利益		
固定資産売却益	9 <sub>3</sub>	-
補助金収入	169	3
保険解約返戻金	741	-
その他	-	0
特別利益合計	920	3
特別損失		
固定資産除却損	33	-
投資有価証券評価損	-	92
固定資産圧縮損	54	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	-
その他	8	9
特別損失合計	155	101
税金等調整前当期純利益	3,346	3,811

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
法人税、住民税及び事業税	1,453	1,547
法人税等調整額	132	114
法人税等合計	1,320	1,661
少数株主損益調整前当期純利益	2,026	2,149
少数株主利益	31	35
当期純利益	1,995	2,114

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,026	2,149
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21	118
土地再評価差額金	31	-
その他の包括利益合計	53	118
包括利益	2,079	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,048	2,232
少数株主に係る包括利益	31	35

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,067	7,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,067	7,067
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,913	8,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,913	8,913
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	26,814	28,138
当期変動額		
剰余金の配当	671	668
当期純利益	1,995	2,114
当期変動額合計	1,324	1,445
当期末残高	28,138	29,584
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,226	1,311
当期変動額		
自己株式の取得	85	0
当期変動額合計	85	0
当期末残高	1,311	1,311
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	41,569	42,808
当期変動額		
剰余金の配当	671	668
当期純利益	1,995	2,114
自己株式の取得	85	0
当期変動額合計	1,239	1,445
当期末残高	42,808	44,254

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	118
当期変動額合計	21	118
当期末残高	16	134
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,319	2,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	-
当期変動額合計	31	-
当期末残高	2,287	2,287
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	11	-
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	11	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	-	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,336	2,271
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	11	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	118
当期変動額合計	64	118
当期末残高	2,271	2,152
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	69	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	35
当期変動額合計	31	35
当期末残高	100	135
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	39,303	40,638
当期変動額		
剰余金の配当	671	668
当期純利益	1,995	2,114
自己株式の取得	85	0
持分法の適用範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	11	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	153
当期変動額合計	1,334	1,599
当期末残高	40,638	42,237

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,346	3,811
減価償却費	1,522	1,474
投資有価証券評価損益（は益）	-	92
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	43
災害損失引当金の増減額（は減少）	132	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	140	79
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17	54
受取利息及び受取配当金	31	32
支払利息	27	22
固定資産圧縮損	54	-
有形固定資産除却損	33	-
補助金収入	169	3
保険返戻金	741	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	-
売上債権の増減額（は増加）	120	1,014
たな卸資産の増減額（は増加）	330	74
仕入債務の増減額（は減少）	55	597
その他	361	118
小計	4,084	4,772
利息及び配当金の受取額	31	31
利息の支払額	27	22
法人税等の支払額	1,249	1,639
法人税等の還付額	11	0
補助金の受取額	210	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,061	3,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,837	321
定期預金の払戻による収入	1,606	524
有形固定資産の取得による支出	1,108	1,322
有形固定資産の売却による収入	13	0
投資有価証券の取得による支出	0	455
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	100
貸付けによる支出	1	91
貸付金の回収による収入	3	39
保険積立金の払戻による収入	1,462	-
その他	43	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	1,582



	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	83	70
長期借入れによる収入	320	180
長期借入金の返済による支出	415	449
社債の発行による収入	58	98
社債の償還による支出	125	116
自己株式の取得による支出	85	0
配当金の支払額	671	668
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	838	1,028
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,316	533
現金及び現金同等物の期首残高	18,229	20,546
現金及び現金同等物の期末残高	20,546	21,079

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

神保電器株式会社  
未来精工株式会社  
未来運輸株式会社  
未来技研株式会社  
未来化成株式会社  
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク  
未来建装株式会社  
株式会社アミックスコム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

慧通信技術工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 -

(2) 持分法を適用していない非連結子会社慧通信技術工業株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

### (1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

### (2) 適用予定日

平成27年3月期の連結会計年度の期末から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成28年3月期の連結会計年度の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で見積ることは困難であります。

## 【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた5百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」に表示していた364百万円は、「その他」として組み替えております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
投資有価証券(株式)	90百万円	0百万円

2 圧縮記帳額

当連結会計年度末までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
有形固定資産		
建物及び構築物	304百万円	304百万円
機械装置及び運搬具	151	151
その他(工具、器具及び備品)	19	19
無形固定資産		
(ソフトウェア)	40	40

3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
現金及び預金 (定期預金)	50百万円	50百万円
建物及び構築物	218	201
土地	339	339
合計	608	591

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
短期借入金	368百万円	298百万円
1年内返済予定の長期借入金	71	73
長期借入金	111	57
割引手形	40	72
合計	591	502

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
手形割引高	147百万円	215百万円

5 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
慧通信技術工業株式会社	50百万円	慧通信技術工業株式会社 41百万円

6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月20日

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,062百万円	1,141百万円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
受取手形	113百万円	120百万円
支払手形	62	26

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
	5百万円	6百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
	244百万円	251百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
機械装置及び運搬具	2百万円	- 百万円
土地	6	-
合計	9	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	130百万円
組替調整額	-
税効果調整前	130
税効果額	11
その他有価証券評価差額金	118
その他の包括利益合計	118

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	-	-	25,607
合計	25,607	-	-	25,607
自己株式				
普通株式(注)	1,642	100	-	1,742
合計	1,642	100	-	1,742

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	335	14	平成23年3月20日	平成23年5月30日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	335	14	平成23年9月20日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	334	利益剰余金	14	平成24年3月20日	平成24年5月31日



当連結会計年度（自平成24年3月21日至平成25年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,607	-	-	25,607
合計	25,607	-	-	25,607
自己株式				
普通株式（注）	1,742	0	-	1,743
合計	1,742	0	-	1,743

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	334	14	平成24年3月20日	平成24年5月31日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	334	14	平成24年9月20日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	381	利益剰余金	16	平成25年3月20日	平成25年5月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）	当連結会計年度 （自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）
現金及び預金勘定	21,170百万円	22,001百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	677	974
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	53	53
現金及び現金同等物	20,546	21,079

(リース取引関係)

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
 前連結会計年度(平成24年3月20日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)	23	19	3
無形固定資産(ソフトウェア)	42	39	2
合計	66	59	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月20日)

該当事項はありません。

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6	-
合計	6	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
支払リース料	17	6
減価償却費相当額	17	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心としており、一部の余剰資金は安全性の高い長期預金等で運用を行っております。資金調達については銀行からの借入金を主としております。なお、デリバティブは、全く取引をしておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程等に従い、主要な得意先の状況を把握し与信限度を設定しております。

投資有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、元本が円建てであり、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高いものであります。為替相場が一定水準以上の米ドル高円安になった場合は自動的に解約される特約が付されております。また、預金の利率も為替相場に連動して決定されるため、為替の変動リスクに晒されておりますが、下限利率が設定されており、それを下回ることはありません。なお、長期預金による運用限度額は取締役会において決定し、その限度額の範囲内で、経理部が実行及び管理を行っており、元本を毀損するリスクのある長期預金の運用は行っておりません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に固定金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、残存期間が6年以内であり、その影響は限定的と判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,170	21,170	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,780	8,780	-
(3) 投資有価証券	812	812	-
(4) 長期預金	2,800	2,527	272
資産計	33,563	33,291	272
(1) 支払手形及び買掛金	4,801	4,801	-
(2) 短期借入金	453	453	-
(3) 未払法人税等	943	943	-
(4) 長期借入金( )	1,074	1,083	8
負債計	7,272	7,280	8

( ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,001	22,001	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,795	9,795	-
(3) 投資有価証券	1,298	1,298	-
(4) 長期預金	2,300	2,224	75
資産計	35,395	35,319	75
(1) 支払手形及び買掛金	5,398	5,398	-
(2) 短期借入金	383	383	-
(3) 未払法人税等	855	855	-
(4) 長期借入金( )	805	810	5
負債計	7,442	7,447	5

( ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、株式以外は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

取引金融機関から入手した時価によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
非上場株式	108	18
投資事業有限責任組合への出資	3	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,167	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,780	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債権(社債)	-	-	398	114
(2) その他	3	7	-	61
長期預金	-	300	-	2,500
合計	29,951	307	398	2,675

当連結会計年度（平成25年3月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,997	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,795	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債権（社債）	-	297	-	167
(2) その他	-	9	-	534
長期預金	-	300	-	2,000
合計	31,792	607	-	2,701

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	371	296	210	109	59	27

当連結会計年度（平成25年3月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	329	249	133	64	26	1

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	204	161	42
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	49	40	9
	小計	254	202	51
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26	28	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	512	534	22
	その他	53	53	-
	(3) その他	18	23	5
	小計	611	640	29
	合計	865	843	22

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度（平成25年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	271	171	99
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	167	134	32
	その他	-	-	-
	(3) その他	528	500	28
	小計	966	807	159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17	19	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	297	300	2
	その他	53	53	-
	(3) その他	15	19	3
	小計	384	391	6
	合計	1,351	1,198	152

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額17百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

当連結会計年度において、有価証券について92百万円（関係会社株式89百万円、その他有価証券2百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。また、非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合型）を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

各連結会社別の退職給付制度は、以下の通りであります。

規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合型）	.....	当社
確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度（総合型）	.....	連結子会社 1 社
中小企業退職金共済制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合型）	.....	連結子会社 1 社
退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合型）	.....	連結子会社 1 社
退職一時金制度	.....	連結子会社 2 社

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)		当連結会計年度 (平成25年3月20日)	
	西日本電設資材卸業厚生年金基金	東京都電設工業厚生年金基金	西日本電設資材卸業厚生年金基金	東京都電設工業厚生年金基金
年金資産の額(百万円)	48,538	158,889	49,394	157,212
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	53,115	189,221	54,558	189,105
差引額(百万円)	4,576	30,331	5,164	31,892

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)		当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	
	西日本電設資材卸業厚生年金基金	東京都電設工業厚生年金基金	西日本電設資材卸業厚生年金基金	東京都電設工業厚生年金基金
拠出金割合(%)	6.9	0.7	7.0	0.8

(3) 補足説明

西日本電設資材卸業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,262百万円、当連結会計年度1,214百万円)と繰越不足金(前連結会計年度3,313百万円、当連結会計年度3,949百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を費用処理(前連結会計年度6百万円、当連結会計年度7百万円)しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

東京都電設工業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度25,173百万円、当連結会計年度23,276百万円)と繰越不足金(前連結会計年度5,158百万円、当連結会計年度8,616百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を費用処理(前連結会計年度18百万円、当連結会計年度19百万円)しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,239	3,724
(2) 年金資産(百万円)	2,193	2,665
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,046	1,059
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	126	29
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	93	31
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	1,078	999

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	176	162
(2) 利息費用(百万円)	61	60
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	19	21
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	22	2
(5) 過去勤務債務費用処理額(百万円)	62	62
(6) 確定拠出年金掛金(百万円)	23	24
(7) 総合型の厚生年金基金掛金(百万円)	205	209
退職給付費用合計(百万円)	532	495

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
2.0%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していません。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産	144百万円	140百万円
減価償却資産	141	143
減損損失	487	482
未払事業税等	75	66
未払費用	366	356
災害損失引当金	25	-
退職給付引当金	379	351
繰越欠損金	46	11
未実現利益消去	44	89
その他	443	410
繰延税金資産小計	2,156	2,052
評価性引当額	837	847
繰延税金資産合計	1,318	1,204
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4	4
その他有価証券評価差額金	7	18
その他	0	0
繰延税金負債合計	11	23
繰延税金資産の純額	1,306	1,180

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	645百万円	563百万円
固定資産 - 繰延税金資産	661	616
	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
再評価に係る繰延税金資産	946百万円	946百万円
評価性引当額	946	946
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	224	224
再評価に係る繰延税金負債(純額)	224	224

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
法定実効税率	39.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
未実現損益消去	0.4
評価性引当額の増加額	1.3
試験研究費等の税額控除	0.5
住民税均等割	1.4
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6

(注) 前連結会計年度(平成24年3月20日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月20日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月20日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,588	4,211	26,800	1,612	28,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	107	289	3,135	3,424
計	22,769	4,319	27,089	4,747	31,836
セグメント利益	2,818	205	3,024	91	3,116
セグメント資産	23,834	2,997	26,832	3,592	30,424
その他の項目					
減価償却費	1,286	173	1,459	154	1,614
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	907	214	1,122	92	1,215

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,889	4,641	29,531	1,885	31,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	107	288	3,318	3,606
計	25,071	4,749	29,820	5,203	35,023
セグメント利益	3,661	305	3,966	395	4,362
セグメント資産	25,128	3,258	28,387	4,052	32,440
その他の項目					
減価償却費	1,273	169	1,442	127	1,570
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,860	181	2,042	98	2,141

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,089	29,820
「その他」の区分の売上高	4,747	5,203
セグメント間取引消去	3,424	3,606
連結財務諸表の売上高	28,412	31,416

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,024	3,966
「その他」の区分の利益	91	395
セグメント間取引消去	3	1
全社費用（注）	469	503
棚卸資産の調整額	0	1
有形固定資産の調整額	17	71
無形固定資産の調整額	0	-
連結財務諸表の営業利益	2,669	3,783

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,832	28,387
「その他」の区分の資産	3,592	4,052
セグメント間の債権・債務の相殺消去	803	1,248
関係会社に対する投資の調整	1,032	1,032
全社資産(注)	24,046	24,703
棚卸資産の調整額	44	48
有形固定資産の調整額	195	255
その他	44	89
連結財務諸表の資産合計	52,439	54,649

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,459	1,442	154	127	73	95	1,541	1,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,122	2,042	92	98	95	161	1,120	1,979

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

のれんの償却額及び未償却残高の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

のれんの償却額及び未償却残高の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)		当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,698.67円	1株当たり純資産額	1,764.25円
1株当たり当期純利益	83.37円	1株当たり当期純利益	88.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月20日)	当連結会計年度末 (平成25年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,638	42,237
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	100	135
(うち少数株主持分)	(100)	(135)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,537	42,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,864,212	23,863,635

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
当期純利益(百万円)	1,995	2,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,995	2,114
普通株式の期中平均株式数(株)	23,932,757	23,864,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
神保電器株式会社	第7回無担保社債	平成19年3月28日	10 (10)	- (-)	1.36	無担保	平成24年3月28日
神保電器株式会社	第8回無担保社債	平成19年3月30日	5 (5)	- (-)	0.60	無担保	平成24年3月30日
神保電器株式会社	第9回無担保社債	平成20年3月31日	10 (10)	- (-)	1.15	無担保	平成24年12月28日
神保電器株式会社	第10回無担保社債	平成20年3月31日	10 (10)	- (-)	1.09	無担保	平成24年12月28日
神保電器株式会社	第11回無担保社債	平成20年8月18日	15 (10)	5 (5)	1.50	無担保	平成25年5月17日
神保電器株式会社	第12回無担保社債	平成20年9月22日	24 (16)	8 (8)	1.30	無担保	平成25年5月22日
神保電器株式会社	第13回無担保社債	平成21年3月31日	28 (14)	14 (14)	1.06	無担保	平成26年1月31日
神保電器株式会社	第14回無担保社債	平成22年9月30日	49 (14)	35 (14)	0.70	無担保	平成27年8月31日
神保電器株式会社	第15回無担保社債	平成23年3月31日	54 (12)	42 (12)	0.83	無担保	平成28年3月31日
神保電器株式会社	第16回無担保社債	平成24年3月30日	- (-)	45 (10)	0.70	無担保	平成29年3月30日
神保電器株式会社	第17回無担保社債	平成24年3月30日	- (-)	40 (10)	0.67	無担保	平成29年2月28日
合計	-	-	205 (101)	189 (73)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
73	46	39	26	5

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	453	383	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	371	329	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	703	475	1.5	平成26年4月～ 平成30年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	1	-	平成26年4月～ 平成27年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,531	1,190	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	249	133	64	26
リース債務	0	0	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,221	14,979	23,925	31,416
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	400	1,384	2,859	3,811
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	201	765	1,550	2,114
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.46	32.08	64.97	88.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.46	23.61	32.89	23.62

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,988	20,675
受取手形	4 4,203	4 4,701
売掛金	3,161	3,600
有価証券	53	53
商品及び製品	2,734	2,694
原材料及び貯蔵品	553	590
前渡金	10	6
前払費用	13	14
繰延税金資産	532	400
信託受益権	807	868
その他	182	248
貸倒引当金	11	64
流動資産合計	32,228	33,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,538	10,673
減価償却累計額	7,851	8,069
建物(純額)	2,686	2,604
構築物	1,023	1,023
減価償却累計額	902	917
構築物(純額)	121	106
機械及び装置	12,211	12,827
減価償却累計額	11,223	11,367
機械及び装置(純額)	987	1,460
車両運搬具	502	505
減価償却累計額	476	481
車両運搬具(純額)	25	23
工具、器具及び備品	18,005	18,323
減価償却累計額	17,538	17,971
工具、器具及び備品(純額)	466	351
土地	1 6,058	1 6,058
建設仮勘定	205	493
有形固定資産合計	10,551	11,098
無形固定資産		
のれん	17	4
ソフトウェア	41	54
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	76	76

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	806	1,281
関係会社株式	872	782
破産更生債権等	113	103
長期前払費用	22	8
繰延税金資産	469	444
長期預金	2,800	2,300
その他	53	50
貸倒引当金	113	103
投資その他の資産合計	5,024	4,867
<b>固定資産合計</b>	<b>15,652</b>	<b>16,043</b>
<b>資産合計</b>	<b>47,880</b>	<b>49,832</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 193	2 200
買掛金	2 3,708	2 4,143
未払金	2 576	2 417
未払費用	1,121	1,140
未払法人税等	857	637
前受金	4	3
役員賞与引当金	37	37
災害損失引当金	62	-
設備関係未払金	2 275	2 962
その他	48	130
流動負債合計	6,887	7,672
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	1 224	1 224
退職給付引当金	925	844
役員退職慰労引当金	140	178
資産除去債務	46	47
その他	80	76
固定負債合計	1,417	1,371
<b>負債合計</b>	<b>8,304</b>	<b>9,044</b>

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金		
資本準備金	8,736	8,736
その他資本剰余金	1,606	1,606
資本剰余金合計	10,342	10,342
利益剰余金		
利益準備金	962	962
その他利益剰余金		
別途積立金	19,760	19,760
繰越利益剰余金	5,031	6,129
利益剰余金合計	25,754	26,852
自己株式	1,311	1,311
株主資本合計	41,853	42,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	125
土地再評価差額金	1 2,287	1 2,287
評価・換算差額等合計	2,276	2,162
純資産合計	39,576	40,788
負債純資産合計	47,880	49,832

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
売上高		
製品売上高	22,625	24,945
不動産賃貸収入	144	125
売上高合計	22,769	25,071
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,773	1,874
当期製品製造原価	14,424	15,521
合計	16,197	17,396
他勘定振替高	<sub>2</sub> 53	<sub>2</sub> 62
製品期末たな卸高	1,874	1,857
製品売上原価	14,270	15,476
不動産賃貸原価	66	59
売上原価合計	<sub>1</sub> 14,336	<sub>1</sub> 15,535
売上総利益	8,433	9,535
販売費及び一般管理費		
運賃	1,431	1,609
広告宣伝費	301	319
貸倒引当金繰入額	-	55
役員報酬	68	75
給料及び手当	2,108	2,119
役員賞与引当金繰入額	37	37
役員退職慰労引当金繰入額	18	37
福利厚生費	408	420
旅費及び交通費	115	121
通信費	48	53
減価償却費	148	171
賃借料	101	104
研究開発費	<sub>3</sub> 236	<sub>3</sub> 244
租税公課	175	175
事務用消耗品費	54	51
その他	829	780
販売費及び一般管理費合計	6,083	6,378
営業利益	2,349	3,157

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11	15
有価証券利息	13	8
受取配当金	6	6
保険事務手数料	5	5
作業くず売却益	7	8
受取保険金	-	179
その他	37	48
<b>営業外収益合計</b>	<b>81</b>	<b>273</b>
<b>営業外費用</b>		
売上割引	109	117
支払補償費	16	-
その他	8	16
<b>営業外費用合計</b>	<b>134</b>	<b>134</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,296</b>	<b>3,296</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 6	-
保険解約返戻金	741	-
その他	1	-
<b>特別利益合計</b>	<b>748</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	33	-
関係会社株式評価損	-	89
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	-
その他	5	12
<b>特別損失合計</b>	<b>86</b>	<b>101</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,958</b>	<b>3,194</b>
法人税、住民税及び事業税	1,343	1,281
法人税等調整額	21	147
<b>法人税等合計</b>	<b>1,321</b>	<b>1,428</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,636</b>	<b>1,766</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)		当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,702	39.0	6,252	40.1
外注加工費		3,416	23.4	3,782	24.3
労務費		3,181	21.8	3,215	20.6
経費		2,302	15.8	2,334	15.0
当期総製造費用		14,602	100.0	15,584	100.0
期首半製品たな卸高		778		859	
合計		15,381		16,444	
期末半製品たな卸高		859		836	
他勘定振替高	2	97		86	
当期製品製造原価		14,424		15,521	

(注) 当社の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しております。

1 経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
減価償却費(百万円)	1,116	1,100
水道光熱費(百万円)	335	372
消耗品費(百万円)	175	178
荷造包装費(百万円)	324	334

2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
建設仮勘定関係(百万円)	50	51
広告宣伝費ほか(百万円)	46	34
合計(百万円)	97	86

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)		当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		66	100.0	59	100.0
(うち減価償却費)		(30)	(46.7)	(28)	(48.4)



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,067	7,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,067	7,067
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,736	8,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,736	8,736
その他資本剰余金		
当期首残高	1,606	1,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,606	1,606
資本剰余金合計		
当期首残高	10,342	10,342
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,342	10,342
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	962	962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	962	962
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	19,760	19,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,760	19,760
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,065	5,031
当期変動額		
剰余金の配当	671	668
当期純利益	1,636	1,766
当期変動額合計	965	1,097
当期末残高	5,031	6,129
利益剰余金合計		
当期首残高	24,788	25,754
当期変動額		
剰余金の配当	671	668
当期純利益	1,636	1,766
当期変動額合計	965	1,097
当期末残高	25,754	26,852

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,226	1,311
当期変動額		
自己株式の取得	85	0
当期変動額合計	85	0
当期末残高	1,311	1,311
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	40,972	41,853
当期変動額		
剰余金の配当	671	668
当期純利益	1,636	1,766
自己株式の取得	85	0
当期変動額合計	880	1,097
当期末残高	41,853	42,950
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	114
当期変動額合計	19	114
当期末残高	10	125
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,319	2,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	-
当期変動額合計	31	-
当期末残高	2,287	2,287
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,327	2,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	114
当期変動額合計	50	114
当期末残高	2,276	2,162
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	38,645	39,576
当期変動額		
剰余金の配当	671	668
当期純利益	1,636	1,766
自己株式の取得	85	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	114
当期変動額合計	931	1,211
当期末残高	39,576	40,788

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～50年

機械及び装置 8～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」( 企業会計基準第24号 平成21年12月4日 ) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日 ) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月20日

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,062百万円	1,141百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する負債には、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
支払手形	2百万円	3百万円
買掛金	391	422
未払金	221	253
設備関係未払金	183	329

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
神保電器株式会社	1,921百万円	1,860百万円
慧通信技術工業株式会社	50	41

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
受取手形	113百万円	120百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
	8百万円	0百万円

2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
広告宣伝費	45百万円	50百万円
消耗品費ほか	7	12
合計	53	62

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
	236百万円	244百万円

4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
土地	6百万円	- 百万円
機械及び装置	0	-
車両運搬具	0	-
合計	6	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,642	100	-	1,742
合計	1,642	100	-	1,742

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

当事業年度(自平成24年3月21日至平成25年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,742	0	-	1,743
合計	1,742	0	-	1,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
1年内	29	7
1年超	7	-
合計	36	7

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額782百万円、前事業年度の貸借対照表計上額872百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産	110百万円	108百万円
減価償却資産	100	107
減損損失	409	401
投資有価証券	113	106
関係会社株式	126	168
未払事業税等	68	49
未払費用	312	295
災害損失引当金	25	-
退職給付引当金	323	295
その他	198	165
繰延税金資産小計	1,789	1,698
評価性引当額	779	836
繰延税金資産合計	1,009	861
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3	3
その他有価証券評価差額金	4	13
繰延税金負債合計	7	16
繰延税金資産の純額	1,001	845

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
再評価に係る繰延税金資産	946百万円	946百万円
評価性引当額	946	946
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	224	224
再評価に係る繰延税金負債(純額)	224	224

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されないもの	1.0	1.3
評価性引当額の増加	0.6	1.6
試験研究費の税額控除	0.6	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	-
住民税均等割額	1.6	1.5
その他	0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	44.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月20日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月20日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)		当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,658.41円	1株当たり純資産額	1,709.23円
1株当たり当期純利益	68.40円	1株当たり当期純利益	74.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成24年3月20日)	当事業年度末 (平成25年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,576	40,788
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,576	40,788
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,864,212	23,863,635

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
当期純利益(百万円)	1,636	1,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,636	1,766
普通株式の期中平均株式数(株)	23,932,757	23,864,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社十六銀行	329,807	126
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	43,365	24		
株式会社サガミチェーン	24,651	19		
パナソニック電工SUNX株式会社	38,000	16		
株式会社名古屋銀行	36,000	14		
橋本総業株式会社	11,000	10		
株式会社ウッドフレンズ	40	9		
杉本電機産業株式会社	10,000	7		
株式会社大垣共立銀行	20,000	6		
岡谷鋼機株式会社	6,000	6		
その他(22銘柄)	1,300,519	28		
計		1,819,382	271	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		野村ホールディングス株式会社第1回 期限前償還条項付無担保社債	300	297
ノムラヨーロッパファイナンスN.V. (#22417)ユーロ円建コーラブル リバースフローター債	100	88		
その他(1銘柄)	100	78		
計		500	464	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券3銘柄	53,262,472	53
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ノムラ日本債券オープン	38,266	431
		証券投資信託受益証券10銘柄	69,942,272	112
		小計	69,980,538	544
計		123,243,010	597	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,538	138	2 (0)	10,673	8,069	220	2,604
構築物	1,023	2	2	1,023	917	17	106
機械及び装置	12,211	843	227 (0)	12,827	11,367	369	1,460
車両運搬具	502	23	19	505	481	24	23
工具、器具及び備品	18,005	534	215 (0)	18,323	17,971	646	351
土地	6,058	-	-	6,058	-	-	6,058
建設仮勘定	205	1,937	1,649 (9)	493	-	-	493
有形固定資産計	48,544	3,478	2,116 (9)	49,906	38,807	1,277	11,098
無形固定資産							
のれん	-	-	-	40	35	13	4
ソフトウェア	-	-	-	104	49	20	54
電話加入権	-	-	-	17	-	-	17
無形固定資産計	-	-	-	162	85	34	76
長期前払費用	31	0	16	15	6	0	8
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	茨城工場	太陽光発電設備	474百万円
	茨城工場	生産設備	160百万円
	熊本工場	生産設備	91百万円
工具、器具及び備品	大垣工場	金型及び治工具	315百万円
	茨城工場	金型及び治工具	82百万円
	養老工場	金型及び治工具	28百万円
建設仮勘定	茨城工場	..... 生産設備	731百万円
		..... 金型及び治工具	34百万円
	大垣工場	..... 生産設備	100百万円
		..... 金型及び治工具	448百万円
	熊本工場	..... 太陽光発電設備	246百万円
		..... 生産設備	117百万円
		..... 金型及び治工具	19百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	124	167	12	111	167
役員賞与引当金	37	37	37	-	37
災害損失引当金	62	-	47	15	-
役員退職慰労引当金	140	37	-	-	178

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積計上額と実際の支払額との差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	9,758
普通預金	8,108
定期預金	2,800
郵便貯金	6
別段預金	0
小計	20,674
合計	20,675

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社オカダホールディングス	229
株式会社扇港電機	180
日本電設資材株式会社	120
ミツワ電機株式会社	112
昭和電機産業株式会社	109
その他	3,948
合計	4,701

(注) 株式会社扇港電機については、全額電子記録債権であります。

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	1,376
5月	1,335
6月	1,087
7月	727
8月	173
9月	1
合計	4,701

八．売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社扇港電機	223
三親電材株式会社	119
株式会社北陸電機商会	110
新明電材株式会社	107
三浦電気株式会社	91
その他	2,947
合計	3,600

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{(B)}$ 365
3,161	26,377	25,938	3,600	87.8	47

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（百万円）
製品	
電線管類及び附属品	744
ガス・水道用部材	336
配線ボックス類	251
支持部材	110
工具類	74
その他	339
小計	1,857
半製品	
電線管類及び附属品	307
ガス・水道用部材	185
配線ボックス類	95
工具類	64
支持部材	52
その他	130
小計	836
合計	2,694



ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
樹脂	296
購入部品等	108
鋼材	34
鋳螺類	23
小計	463
貯蔵品	
設備保守部品等消耗品	81
包装資材	41
その他	4
小計	127
合計	590

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
有限会社ホンゴー	28
株式会社栄和技研	17
住友スリーエム株式会社	15
松浦株式会社	12
古河産業株式会社	7
その他	117
合計	200

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月	60
5月	55
6月	36
7月	48
合計	200

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
大豊化学工業株式会社	564
三菱商事株式会社	317
未来化成株式会社	293
ナカムラ化学工業株式会社	272
豊通ケミプラス株式会社	144
その他	2,551
合計	4,143

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式会社名古屋証券取引所が定める1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.mirai.co.jp/">http://www.mirai.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）平成24年6月15日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月15日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日）平成24年8月3日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日）平成24年11月2日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日）平成25年2月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

未来工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、未来工業株式会社の平成25年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、未来工業株式会社が平成25年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

未来工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社の平成25年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。